

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	1
施策名		1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進		施策担当部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当部局(作成担当課室)	土木部(道路課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①高規格幹線道路等の整備 ◇ 復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し, 防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図る。 ◇ みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し, 東西広域連携を強化する。 ②主要幹線となる国道, 県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備 ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため, 国道108号, 国道113号, 国道347号, 国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また, 安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇ 沿岸部においては, 離島振興のため大島架橋事業を進めるほか, 海岸保全施設の整備と併せて, 多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し, 復興まちづくりと一体的に整備を進める。 ③橋梁等の耐震化・長寿命化 ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき, 順次新たな対策を推進し, 耐震化・長寿命化を着実に実施する。 ④港湾機能の拡充と利用促進 ◇ 仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて, 埠頭用地拡張や防波堤の延伸など, 港湾機能の拡充を図る。 ◇ 貨物集荷, 企業誘致や新規航路の開拓など, 積極的なポートセールスを推進する。 ⑤仙台空港の利用促進 ◇ 仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに, エアポートセールスに取り組む。 ◇ 国が進める空港経営改革の動きに合わせ, 仙台空港の経営一体化及び民間運営委託を推進し, 空港の機能充実と周辺地域の活性化を図る。 ◇ 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン行動計画を着実に推進し, 仙台空港鉄道株式会社の早期経営安定化を図る。
--------------------------------------	--

決算(見込)額(千円)	年度	平成26年度(決算額)	平成27年度(決算額)	平成28年度(決算(見込)額)	平成29年度(決算(見込)額)
	県事業費	86,210,040	81,498,687	116,097,894	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																												
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値(指標測定年度)</th> <th>目標値(指標測定年度)</th> <th>実績値(指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値(指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>87.5% (平成28年度)</td> <td>85.3% (平成28年度)</td> <td>B 97.5%</td> <td>94.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]</td> <td>0橋 (0%) (平成22年度)</td> <td>74橋 (58.7%) (平成28年度)</td> <td>40橋 (31.7%) (平成28年度)</td> <td>C 54.1%</td> <td>87橋 (69%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)</td> <td>155,454TEU (平成22年)</td> <td>170,864TEU (平成28年)</td> <td>175,001TEU (平成28年)</td> <td>A 102.4%</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度	計画期間目標値(指標測定年度)				達成率	1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	87.5% (平成28年度)	85.3% (平成28年度)	B 97.5%	94.0% (平成29年度)	2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	74橋 (58.7%) (平成28年度)	40橋 (31.7%) (平成28年度)	C 54.1%	87橋 (69%) (平成29年度)	3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	155,454TEU (平成22年)	170,864TEU (平成28年)	175,001TEU (平成28年)	A 102.4%	176,000TEU (平成29年)
			初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度		計画期間目標値(指標測定年度)																					
				達成率																									
1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	87.5% (平成28年度)	85.3% (平成28年度)	B 97.5%	94.0% (平成29年度)																								
2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	74橋 (58.7%) (平成28年度)	40橋 (31.7%) (平成28年度)	C 54.1%	87橋 (69%) (平成29年度)																								
3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	155,454TEU (平成22年)	170,864TEU (平成28年)	175,001TEU (平成28年)	A 102.4%	176,000TEU (平成29年)																								

平成28年県民意識調査	満足群の割合(満足+やや満足)	不満足群の割合(やや不満+不満)	満足群・不満足群の割合による区分
	51.6%	17.7%	I

※満足群・不満足群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満足群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)」については、目標値87.5%に対して、実績値85.3%と目標値を下回っており、達成度は「B」に区分される。 ・「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)【累計】」については、目標値74橋(58.7%)に対して、実績値40橋(31.7%)と目標値を下回っており、達成度は「C」に区分される。 ・「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量【実入り】(TEU)」については、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は102.4%と達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度県民意識調査結果では、「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」が75%と高く、満足群は51.6%と全取組の中で最も高い満足度となっている。 ・また、これまで満足度は40%台で推移していたが、平成28年度の結果では、前年度の42.4%に対して9.2%の上昇となっていることなどから、これまで進めてきた施策に一定の成果が現れ始めたものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設の構造や断面等の技術的な検討を通じて、施設の再構築に取り組んできたところである。 しかしながら、今回の被災は、甚大かつ広範囲であり、これまでに経験したことのない大規模なものであることから、復旧・復興事業の推進にあたっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給の逼迫、入札不調など、一部では改善傾向が見られるものの、未だに問題が顕在化しているほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要しており、事業進捗への影響もでている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①高規格幹線道路等の整備」では、国土交通省において、平成32年頃の全線開通を目指して整備が進められており、そのうち、三陸縦貫自動車道においては、平成28年4月16日に震災後初めての延伸となる登米東和IC～三滝堂IC間が開通し、さらに、同年10月30日には三滝堂IC～志津川IC間が、平成29年3月20日には志津川IC～南三陸海岸IC間が開通し、県北沿岸地域と仙台都市圏が高速道路で結ばれた。また、慢性的な渋滞が発生していた石巻女川IC～桃生豊里IC間では、平成29年3月30日に4車線化事業が完了するなど、高規格幹線道路の整備は順調に進んでいる。みやぎ県北高速幹線道路のⅡ期・Ⅲ期・Ⅳ期区間において工事の進捗を図り、整備を推進した。 ・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、防災集団移転促進事業による高台団地へのアクセス道として、(国)398号戸倉・波伝谷復興道路が平成28年8月に供用を開始したほか、山形県境を跨ぐ国道347号の通年通行化が平成28年冬季より実現するなど、これまで整備を進めてきた箇所が開始された。また、宮城県における復興のシンボル事業として整備を進めている大島架橋事業では、気仙沼大島大橋の架設が平成29年3月29日に完了し、平成30年度の完成に向けて事業の推進を図った。 ・目標指標である公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況については、目標値87.5%に対し、実績値85.3%と目標値を下回っているものの、箇所ベースでは計画1,534か所に対して1,483か所(道路1,384か所、橋梁99か所)となっていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化工事を実施し、40橋が完了したほか、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行い56橋が完了した。 ・目標指標の橋梁耐震化完了数について、平成28年度には24橋において工事着手しているものの、完了した橋梁数は計画値74橋に対して、実績値40橋と下回っていることから、やや遅れている状況である。 ・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、仙台塩釜港(仙台港区)において、港湾機能充実の観点から高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備について利用者の意見も踏まえながら継続的な取組を推進し、また、利用促進を図るため、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んでおり、外内航路やコンテナ貨物取扱量の増加に繋がっている。 ・目標指標のコンテナ貨物取扱量については、目標値170,864TEUに対し、実績値175,001TEUと目標を上回り、震災前の平成22年取扱量(155,454TEU)に比べ113%となっていることから、順調に推移している。 ・「⑤仙台空港の利用促進」では、平成28年7月から民間運営が開始され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス(平成28年度実績220件)を進めた結果、台北便及びソウル便の拡充が実現した。 ・以上、災害復旧事業での沿岸部における他事業調整及び、橋梁耐震化工事における入札不調といった目標指標で示される事業進捗の課題はあるが、これまで事業の推進を図ってきた道路の供用が開始されるなど、道路ネットワークの構築が着実に進展していることや、仙台塩釜港でのコンテナ貨物取扱量が目標値を上回る成果が出ていること、また、台北便及びソウル便の拡充といった、民営化やエアポートセールスの成果が現れるなど、施策の方向1から5のそれぞれで着実に成果が出ていることを総合的に勘案し、当施策は「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部で実施している公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、他事業との調整が多いため、一部の事業が遅れていることから、適正な事業進行管理が必要である。 橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、平成28年度は震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図った。不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 	<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 遅れが生じている箇所の原因や今後の見直しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。 事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備や管理棟などについて、事業の促進を図る。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を積極的に展開していく。さらに、仙台空港国際線の拡充に向けて、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を展開し、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。

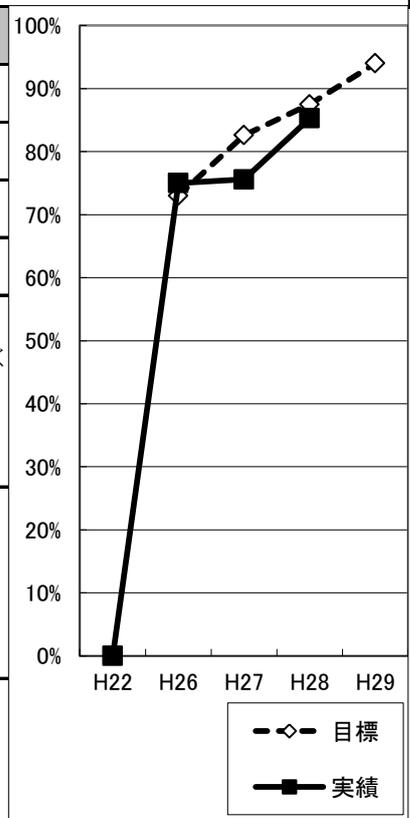
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁)の執行状況(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	73.0%	82.6%	87.5%	94.0%
		実績値	-	75.0%	75.6%	85.3%	-
		達成率	-	102.7%	91.5%	97.5%	-

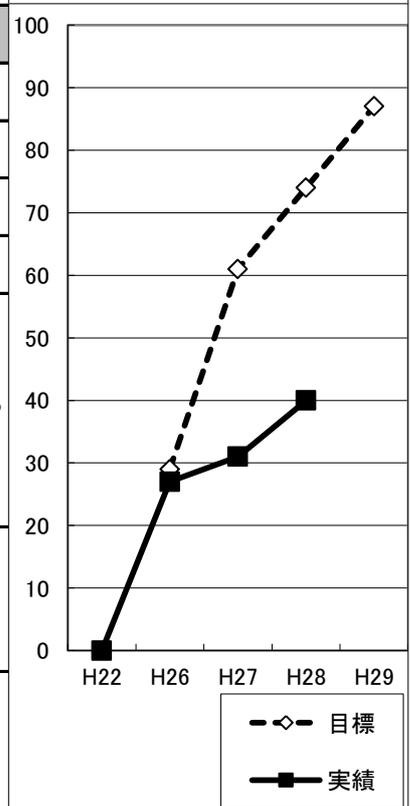


目標値の設定根拠
 ・公共土木施設(道路・橋梁)における災害復旧事業箇所は、全体で1,534か所(廃工箇所を除く。)である。
 ・災害復旧事業は原則として3か年での完了を目指す。市町で策定している復興まちづくり計画や河川・海岸の災害復旧事業など、他事業との調整が必要な箇所は平成32年度までの完了を目指す。

実績値の分析
 ・目標値87.5%に対して、実績値85.3%と概ね順調に推移している。
 ・箇所ベースで見ると、全体計画箇所1,534か所に対して、1,483か所(道路1,384か所、橋梁99か所)が完了しており、96.7%の完成率となっていることから、概ね順調に事業進捗が図れている。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	40橋 (31.7%)	-
		達成率	-	93.1%	50.8%	54.1%	-



目標値の設定根拠
 ・次の条件により橋梁数を設定している。
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」、「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」、「100m以上の大規模な橋梁」、「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」、「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」、「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)」を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」。

実績値の分析
 ・平成28年度は24橋で工事に着手しているものの、完了数は5橋(累計40橋)となっている。
 ・事業進捗の遅れの主たる要因は入札不調によるところが大きい。これまで講じてきた不調対策により、不調率の改善傾向が見られる一方で、不調によるこれまでの事業遅延分のフォローアップが出来ていない状況である。
 【不調率】H25:56%, H26:33%, H27:32%, H28:26%

全国平均値や近隣他県等との比較

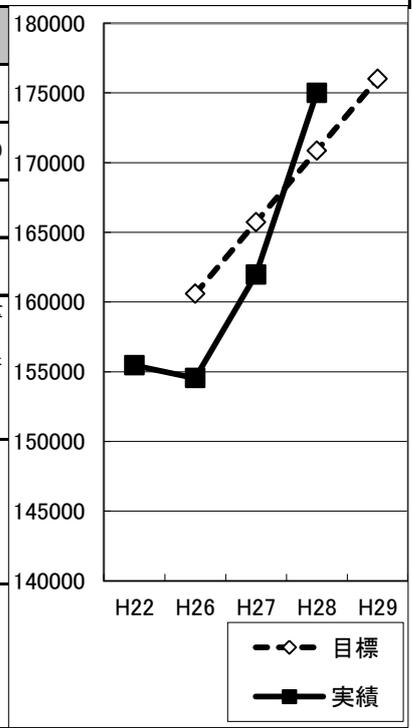
評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	160,591	165,727	170,864	176,000
		実績値	155,454	154,545	161,973	175,001	-
		達成率	-	96.2%	97.7%	102.4%	-
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、その後順調に回復し、平成28実績値は震災前の水準を超える実績(平成22年比で113%)となっており、年度目標値に対し102.4%の達成率となった。取扱貨物の傾向としては、水産品、雑工業品、化学工業品の取扱量が増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.1%	78.3%	41.3%	74.7%	39.3%	75.0%
		やや重要		34.2%				33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.3%	5.0%	6.1%	5.3%	6.9%
		重要ではない		1.5%				1.1%	
		分からない		15.3%		19.2%		18.2%	
		調査回答者数		1,715		1,775		1,826	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.3%	43.0%	8.2%	42.4%	9.4%	51.6%
		やや満足		34.7%				34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	18.5%	25.8%	18.0%	24.5%	12.8%	17.7%
		不 満		7.3%				6.5%	
		分からない		31.3%		33.0%		30.7%	
		調査回答者数		1,692		1,762		1,810	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.1%	80.1%	45.3%	76.0%	42.9%	74.9%
		やや重要		34.0%				30.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.9%	6.4%	4.0%	5.2%	5.5%	7.6%
		重要ではない		1.5%				1.2%	
		分からない		13.5%		18.7%		17.4%	
		調査回答者数		674		667		706	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.6%	42.6%	8.1%	40.7%	8.8%	50.1%
		やや満足		33.0%				32.6%	
		やや不満	不満群 の割合	19.4%	29.0%	19.5%	29.5%	14.0%	20.3%
		不 満		9.6%				10.0%	
		分からない		28.4%		29.9%		29.6%	
		調査回答者数		666		663		702	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.8%	77.4%	38.9%	74.2%	37.1%	75.2%
		やや重要		34.6%				35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.3%	5.7%	6.5%	5.1%	6.3%
		重要ではない		1.5%				0.8%	
		分からない		16.4%		19.3%		18.5%	
		調査回答者数		1,009		1,068		1,093	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	43.2%	8.3%	43.6%	9.8%	52.5%
		やや満足		36.0%				35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.1%	24.0%	17.2%	21.5%	12.3%	16.4%
		不 満		5.9%				4.3%	
		分からない		32.8%		34.9%		31.2%	
		調査回答者数		995		1,057		1,085	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	① 01	高規格幹線道路 整備事業	20,258,667	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。			【三陸縦貫自動車道】 ・登米志津川道路の登米東和IC～三滝堂IC間が供用開始(H28.4.16) ・登米志津川道路の三滝堂IC～志津川IC間が供用開始(H28.10.30) ・南三陸道路の志津川IC～南三陸海岸IC間が供用開始(H29.3.20) ・南三陸海岸IC以北については、完成に向けて整備を促進した。				
		土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	-				
2	① 02	地域高規格道路 整備事業	4,329,016	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。			【みやぎ県北高速幹線道路】 ・Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事、橋梁工事を推進。 ・Ⅲ期については、用地買収を行い、改良工事、橋梁下部工工事に着手。				
		土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,329,016	-				
3	① 03	仙台東部地区道路 ネットワーク検討調査	13,169	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。			・これまで開催した「仙台東部地区道路ネットワーク検討会(第1回～第3回)」での意見や課題、問題点を踏まえ、「仙台東部地区道路ネットワークのあるべき姿」の取りまとめを行い、第4回検討会(H29.3月末開催)において、関係機関の合意形成を図った。				
		土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	6,837	8,337	13,169	-				
4	② 01	公共土木施設災害 復旧事業(道路)	18,407,209	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			・沿岸部を除き、概ね完了。 ・平成28年度末現在、1,483か所(道路1,384か所、橋梁99か所)完了。				
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,626,135	6,109,992	18,407,209	-				
5	② 02	道路改築事業	5,009,209	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。			・(国)286号(支倉)で新規事業着手。 ・(国)113号(蔵本)で鋼栈道橋工事に着手。				
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	5,274,556	5,356,382	5,009,209	-				

6	② 03	道路改築事業(復興)	15,945,532	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号戸倉復興道路、同波伝谷復興道路、(主)塩釜亘理線早股寺島復興道路の供用開始。 ・(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネル本体工事に着手。					
		土木部 道路課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	15,945,532	-
7	② 04	離島振興事業(道路)	3,997,360	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島架橋事業)は、気仙沼大島大橋本体の架設が完了したほか、関連する道路改良工事を推進。 ・(一)出島線(出島)の供用開始。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,901,559	1,958,092	3,997,360	-
8	② 05	交通安全施設等整備事業	1,181,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・主要地方道岩沼蔵王線、岩沼市小木工区において歩道整備が完成し供用を開始した。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,332,358	1,099,594	1,181,023	-
9	② 06	災害防除事業	1,210,434	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を29か所で実施した。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,062,545	2,127,314	1,210,434	-
10	② 07	道路維持修繕事業	9,199,221	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、27路線47か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,252,151	9,189,570	9,199,221	-
11	③ 01	橋梁耐震化事業	3,818,143	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・平成28年度末時点で40橋の耐震化工事が完了した。					
		土木部 道路課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,486,947	2,728,687	3,818,143	-

12	③ 02	橋梁長寿命化事業	1,558,840	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・平成28年度は4か所が完了した。			
12	土木部 道路課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	929,241	2,379,738	1,558,840	-	
13	④ 01	公共土木施設災害復旧事業（港湾）	14,963,351	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				・主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は95%となった。			
13	土木部 港湾課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,691,050	14,442,839	14,963,351	-	
14	④ 02	港湾整備事業	4,953,571	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				・仙台塩釜港（仙台港区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。 ・仙台塩釜港（石巻港区）において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫を実施した。			
14	土木部 港湾課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,068,990	5,201,083	4,953,571	-	
15	④ 03	港湾整備事業（復興）	10,819,788	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸閘について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
15	土木部 港湾課	5④①に再掲 ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	5,208,549	10,819,788	-	
16	④ 04	港湾立地企業支援事業	83,250	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台塩釜港（石巻港区）において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				・仙台塩釜港（石巻港区）において新設する日和埠頭岸壁3工区で工事進捗をはかった。			
16	土木部 港湾課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	987,630	283,144	83,250	-	
17	④ 05	海岸改修事業（港湾）	30,914	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・仙台塩釜港（塩釜港区）の港地区において、港奥部に設置する水門の工事進捗をはかった。			
17	土木部 港湾課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	83,093	31,039	30,914	-	

18	④ 06	港湾利用促進事業	14,107	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				・集荷促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。					
	土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	22,001	12,205	14,107	-				
19	④ 07	港湾活性化推進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。				・仙台塩釜港管理・運営協議会を開催し、関係市町との連携強化を図るとともに、県の港湾行政に係る情報共有を行った。					
	土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-				
20	⑤ 01	仙台空港整備事業(耐震化)	245,794	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・B滑走路の耐震化L=44mの完了。					
	土木部	ビジョン ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	245,794	-				
21	⑤ 02	仙台空港利用促進事業	7,598	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港の路線充実・拡大のため、エアポートセールスを行うほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を行う。				・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを220件実施した。 ・国際線では、ソウル線のデAILY運行、タイガーエア台湾・トランスアジア航空による台北線新規就航、エバー航空による台北線増便など、国際線が大幅拡充された結果、利用者数が前年度を大きく上回った。(国際線利用者数:前年比42%増)					
	土木部	3②① 再掲	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	空港臨空地域課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598	-				
22	⑤ 04	仙台空港周辺整備対策事業	800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。					
	土木部	3②①に再掲	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	空港臨空地域課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	-				
23	⑤ 05	仙台空港周辺地域土地利用調査事業	14,081	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		空港周辺への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図る。				・空港周辺地域の土地利用の可能性を検討するため、産業集積の実態、各種法規制やインフラの整備状況などの基礎的な資料の収集・整理を行い、土地利用に当たっての課題を抽出した。					
	土木部	3②①に再掲	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	空港臨空地域課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,850	14,081	-				

24	⑤ 06	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	15,087	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の地域活性化に向け、地元企業・関係機関等との連携を促進するとともに、「ヒト・モノ交流」の拡大とさらなる需要創出を図る。				・LCCと連携し、LCC旅行者層を対象とした観光資源の磨き上げや掘り起こしによる東北の新たなコンテンツの開発とそれを活用した誘客キャンペーンを実施した。			
25	⑤ 07	仙台空港地域連携・活性化事業	21,730	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,087	-
25	⑤ 07	仙台空港地域連携・活性化事業	21,730	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化後の、地域にとって望ましい空港運営と周辺地域の活性化に向けて、地域と空港運営権者との連携体制を構築し、関係者が一体となって、空港振興策を展開することにより、空港機能の拡充と旅客・貨物需要の創出を図り、仙台空港を核とした地域経済の活性化を促進する。				・民放イベントにPRブースを出展し、仙台空港国際線の周知を図った。 ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン情報誌で仙台空港や就航地の魅力を発信する記事を掲載し、認知度向上を図った。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,730	-
決算(見込)額計			116,097,894								
決算(見込)額計(再掲分除き)			116,075,209								

